

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第24期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津 田 能 成

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227—2932

【事務連絡者氏名】 経理部長 後 藤 伸 悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059) 227—2932

【事務連絡者氏名】 経理部長 後 藤 伸 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社ビーイング 本社
(三重県津市桜橋1丁目312番地)
株式会社ビーイング 東京オフィス
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,159,374	1,016,389	958,515	2,160,335	1,920,142
経常損失 (千円)	13,930	152,061	270,198	105,525	444,103
中間(当期)純損失 (千円)	359,802	159,863	436,837	417,701	462,548
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500
発行済株式総数 (株)	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600
純資産額 (千円)	3,479,477	3,180,442	2,432,057	3,421,805	2,885,174
総資産額 (千円)	5,485,029	5,486,295	5,048,139	5,512,868	5,385,839
1株当たり純資産額 (円)	421.39	398.99	305.11	414.40	361.95
1株当たり中間 (当期)純損失 (円)	43.57	19.51	54.80	50.59	57.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	58.0	48.2	62.1	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,901	157,410	17,206	116,519	△81,205
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△22,938	△283,281	△43,184	△29,469	△174,623
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,000	△76,218	—	0	△76,218
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,546,640	1,282,637	1,126,701	1,484,726	1,152,679
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	177 (11)	179 (14)	199 (12)	169 (12)	194 (13)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第22期中、第22期については、1株当たり中間純損失であるため、その他の期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	199(12)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、引き続き回復基調で推移いたしました。この間も建設業界におきましては、公共建設投資の縮減や入札価格の低下などが継続し経営環境は一段と厳しいものとなっております。

このような状況の中で当社は、強みである建設業向けアプリケーションと、日本で初めてクリティカル・チェーンに対応したプロジェクト・マネジメント・ソフトを中心とするTOC関連アプリケーションとを組み合わせ、効率的な事業展開を行うべく取り組んでまいりました。

マネジメント改革ソリューション『BeingManagement-CCPM』の発売以来、TOC関連アプリケーションは、前年同期に比して大幅に売り上げを伸ばしております。一方、建設業向けアプリケーションにおいては、公共建設投資の削減や競争の激化の影響から主力の土木工事積算ソフト『Gaia（ガイア）』の販売価格が下落いたしました。この結果、売上高は前年同期比5.7%減の958百万円となりました。

利益面においては、裾野の広い一般産業向けに展開をはかっているTOC関連アプリケーション分野において、戦略的な営業展開のための人的先行投資や、販売促進活動などを積極的に行いましたことから、経常利益は前年同期に比して118百万円減少し、270百万円の損失となりました。

中間純利益は、減損損失を計上しましたことから436百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は1,126百万円と前事業年度末に比べ25百万の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前中間純損失が前年同期に比して277百万円増加し429百万円となりましたが、当中間期は資金を伴わない減損損失が153百万円あったことや、売上債権の減少164百万円、長期及び短期の前受収益の増加などがあったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは17百万円（前年同期 157百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金からのキャッシュ・フローが純額で53百万円あり、このうち有価証券の取得に49百万円を支出いたしました。また、無形固定資産の取得による支出25百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円等を行いました。前年同期からは投資有価証券の取得による支出△300百万円がなくなったことから、240百万円支出が減少し、△43百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間期はございませんでした。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
業務用アプリケーション	498,887	△11.1
合計	498,887	△11.1

(注) 1 金額は販売金額によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア関連	アプリケーション販売	498,887 △11.1
	メンテナンスサービス	429,031 2.1
その他商品	30,596 △11.5	
合計	958,515 △5.7	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

主な内容は、土木工事積算システム及び工事情報共有システムで、当中間会計期間の研究開発費の総額は96百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,257,600	8,257,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	8,257,600	—	1,586,500	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社トゥルース	三重県津市半田1113-2	2,850	34.51
津田能成	三重県津市	1,339	16.21
津田由美子	三重県津市	299	3.62
株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1-312	286	3.47
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋1-312	232	2.81
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7-8	132	1.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	108	1.31
大山堅司	東京都目黒区	107	1.30
エスアイエスセガインターセトルエージー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	102	1.24
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	90	1.09
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	90	1.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	90	1.09
計	—	5,726	69.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 286,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,969,000	7,969	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	—	同上
発行済株式総数	8,257,600	—	—
総株主の議決権	—	7,969	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1丁目 312番地	286,000	—	286,000	3.46
計	—	286,000	—	286,000	3.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	210	220	235	227	186	171
最低(円)	174	163	175	170	154	145

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,135,637		1,226,701		1,305,679	
2 受取手形	※2	10,514		23,880		8,514	
3 売掛金		369,256		345,688		525,228	
4 有価証券		1,885,912		1,976,203		1,938,682	
5 たな卸資産		10,298		19,068		6,228	
6 その他		20,415		18,899		23,480	
7 貸倒引当金		△500		△300		△1,100	
流動資産合計		4,431,535	80.8	3,610,141	71.5	3,806,713	70.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		165,605		149,155		161,947	
(2) 器具備品		58,177		18,953		50,420	
(3) その他		200,681		107,105		200,538	
有形固定資産合計		424,464	7.7	275,214	5.5	412,906	7.6
2 無形固定資産		43,808	0.8	51,798	1.0	46,940	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		331,594		328,766		330,390	
(2) 長期性預金		—		500,000		500,000	
(3) その他		266,860		295,802		301,488	
(4) 貸倒引当金		△11,968		△13,583		△12,600	
投資その他の資産 合計		586,486	10.7	1,110,984	22.0	1,119,278	20.8
固定資産合計		1,054,759	19.2	1,437,997	28.5	1,579,125	29.3
資産合計		5,486,295	100.0	5,048,139	100.0	5,385,839	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		16,505		15,438		20,188	
2		613,195		718,003		638,515	
3		98,594		97,002		103,157	
4		133,801		146,411		147,415	
		862,096	15.7	976,855	19.3	909,278	16.9
II		固定負債					
1		1,470		403		1,020	
2		148,080		177,036		161,726	
3		233,289		235,177		234,233	
4		1,060,915		1,226,609		1,194,406	
		1,443,755	26.3	1,639,226	32.5	1,591,386	29.5
		2,305,852	42.0	2,616,081	51.8	2,500,664	46.4
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		1,586,500	28.9	1,586,500	31.4	1,586,500	29.5
2		資本剰余金					
(1)		1,814,358		1,814,358		1,814,358	
		1,814,358	33.1	1,814,358	35.9	1,814,358	33.7
3		利益剰余金					
(1)		繰越利益剰余金					
		△138,484		△878,006		△441,169	
		△138,484	△2.5	△878,006	△17.4	△441,169	△8.2
4		△76,975	△1.4	△76,975	△1.5	△76,975	△1.4
		3,185,399	58.1	2,445,877	48.4	2,882,714	53.6
II		評価・換算差額等					
1		△4,956		△13,819		2,460	
		△4,956	△0.1	△13,819	△0.2	2,460	0.0
		3,180,442	58.0	2,432,057	48.2	2,885,174	53.6
		5,486,295	100.0	5,048,139	100.0	5,385,839	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,016,389	100.0	958,515	100.0	1,920,142	100.0
II 売上原価		275,197	27.1	220,560	23.0	515,143	26.8
売上総利益		741,192	72.9	737,955	77.0	1,404,998	73.2
III 販売費及び一般管理費		895,760	88.1	1,019,586	106.4	1,858,823	96.8
営業損失		154,568	△15.2	281,631	△29.4	453,824	△23.6
IV 営業外収益	※1	2,792	0.2	11,433	1.2	10,007	0.5
V 営業外費用	※2	285	0.0	0	0.0	285	0.0
経常損失		152,061	△15.0	270,198	△28.2	444,103	△23.1
VI 特別利益	※3	970	0.1	—	—	—	—
VII 特別損失	※4※5	1,383	0.1	159,330	16.6	3,938	0.2
税引前中間(当期) 純損失		152,475	△15.0	429,528	△44.8	448,042	△23.3
法人税、住民税 及び事業税		7,388		7,308		14,506	
法人税等調整額		—	0.7	—	0.8	—	0.8
中間(当期)純損失		159,863	△15.7	436,837	△45.6	462,548	△24.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,586,500	2,025,495	—	2,025,495	21,378	△211,136	△189,757	△1,757	3,420,480
中間会計期間中の 変動額									
欠損てん補		△211,136		△211,136		211,136	211,136		—
資本準備金から その他資本剰余 金への振替		△1,814,358	1,814,358	—					—
利益準備金から その他利益剰余 金への振替					△21,378	21,378			—
中間純損失						△159,863	△159,863		△159,863
自己株式の取得								△75,218	△75,218
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	△2,025,495	1,814,358	△211,136	△21,378	72,651	51,272	△75,218	△235,081
平成18年9月30日 残高(千円)	1,586,500	—	1,814,358	1,814,358	—	△138,484	△138,484	△76,975	3,185,399

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,324	3,421,805
中間会計期間中の変動額		
欠損てん補		—
資本準備金から その他資本剰余金への振替		—
利益準備金から その他利益剰余金への振替		—
中間純損失		△159,863
自己株式の取得		△75,218
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△6,281	△6,281
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,281	△241,362
平成18年9月30日残高(千円)	△4,956	3,180,442

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	1,586,500	1,814,358	1,814,358	△441,169	△441,169	△76,975	2,882,714
中間会計期間中の 変動額							
中間純損失				△436,837	△436,837		△436,837
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	△436,837	△436,837	—	△436,837
平成19年9月30日 残高(千円)	1,586,500	1,814,358	1,814,358	△878,006	△878,006	△76,975	2,445,877

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,460	2,885,174
中間会計期間中の変動額		
中間純損失		△436,837
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△16,280	△16,280
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,280	△453,117
平成19年9月30日残高(千円)	△13,819	2,432,057

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金 資本準備 金 減少差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,586,500	2,025,495	—	2,025,495	21,378	△211,136	△189,757	△1,757	3,420,480	
事業年度中の変動額										
欠損てん補		△211,136		△211,136		211,136	211,136		—	
資本準備金から その他資本剰余金 への振替		△1,814,358	1,814,358	—					—	
利益準備金から その他利益剰余金 への振替					△21,378	21,378			—	
当期純損失						△462,548	△462,548		△462,548	
自己株式の取得								△75,218	△75,218	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	△2,025,495	1,814,358	△211,136	△21,378	△230,032	△251,411	△75,218	△537,766	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,586,500	—	1,814,358	1,814,358	—	△441,169	△441,169	△76,975	2,882,714	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,324	3,421,805
事業年度中の変動額		
欠損てん補		—
資本準備金から その他資本剰余金への振替		—
利益準備金から その他利益剰余金への振替		—
当期純損失		△462,548
自己株式の取得		△75,218
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,135	1,135
事業年度中の変動額合計(千円)	1,135	△536,630
平成19年3月31日残高(千円)	2,460	2,885,174

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純損失		△152,475	△429,528	△448,042
2 減価償却費		31,521	26,698	61,284
3 減損損失		—	153,765	—
4 会員権評価損		—	4,325	—
5 固定資産除却損		1,152	1,239	3,438
6 貸倒引当金の増加 (△減少)額		△970	183	261
7 賞与引当金の増加 (△減少)額		8,404	△6,155	12,967
8 退職給付引当金の増加額		10,636	15,310	24,282
9 役員退職慰労引当金の 増加額		944	944	1,888
10 受取利息及び受取配当金		△2,208	△10,654	△8,985
11 支払利息		5	—	5
12 売上債権の減少 (△増加)額		62,320	164,173	△91,651
13 たな卸資産の減少 (△増加)額		△3,616	△12,839	452
14 仕入債務の減少額		△13,784	△4,750	△10,101
15 未払(未収)消費税等の 増減額		10,526	14,830	6,799
16 前受収益の増加額		26,802	79,487	52,122
17 長期前受収益の増加額		146,964	32,203	280,454
18 その他流動資産負債の 増加(△減少)額		—	△4,377	30,331
19 その他(純額)		31,014	1,907	387
小計		157,236	26,764	△84,104
20 利息及び配当金の受取額		701	5,170	4,327
21 利息の支払額		△4	—	△4
22 法人税等の支払額		△7,040	△15,611	△7,958
23 法人税等の還付額		6,517	883	6,535
営業活動による キャッシュ・フロー		157,410	17,206	△81,205

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△153,000	△100,000	△803,000
2 定期預金の払戻による収入		153,000	153,000	1,003,000
3 有価証券の取得による支出		—	△49,963	△49,224
4 有形証券の売却による収入		—	—	8,998
5 有形固定資産の 取得による支出		△8,962	△21,690	△16,729
6 無形固定資産の 取得による支出		△15,687	△25,804	△26,248
7 投資有価証券の 取得による支出		△300,342	—	△300,342
8 投資有価証券の 売却による収入		17,604	—	17,604
9 敷金保証金の 差入による支出		△585	△3,666	△12,671
10 敷金保証金の 返還による収入		25,025	6,151	26,412
11 保険積立金の積立 による支出		△1,211	△1,211	△23,300
12 その他(純額)		878	—	878
投資活動による キャッシュ・フロー		△283,281	△43,184	△174,623
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△75,218	—	△75,218
2 借入金の返済による支出		△1,000	—	△1,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△76,218	—	△76,218
IV 現金及び現金同等物の増加額		△202,088	△25,978	△332,046
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,484,726	1,152,679	1,484,726
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,282,637	1,126,701	1,152,679

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、原材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品、原材料 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 5～45年 器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア</p>

見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

同左

同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	② 自社利用目的のソフトウェア 見込利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法によっております。 ③ その他の無形固定資産 定額法による減価償却を実施しております。	② 自社利用目的のソフトウェア 同左 ③ その他の無形固定資産 同左	② 自社利用目的のソフトウェア 同左 ③ その他の無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金支給規程に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金支給規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 収益及び費用の計上基準	ソフトウェア関連売上高 (1) 製品売上高 出荷基準による収益計上 (2) メンテナンス売上高 期間の経過による収益計上	同左	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間会計期間末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,180,442千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,885,174千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>中間貸借対照表関係 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末における「投資有価証券」の金額は71,661千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 564,368千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 547,287千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 544,634千円
※2 中間期末日満期手形処理 中間期末満期日手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 3,622千円	※2 中間期末日満期手形処理 中間期末満期日手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 10,098千円	※2 期末日満期手形処理 期末満期日手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って当会計期間末日が金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,546千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)									
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 725千円 有価証券利息 1,234千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,429千円 有価証券利息 7,089千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,600千円 有価証券利息 6,111千円									
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5千円	—————	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5千円									
※3 特別利益 貸倒引当金戻入益 970千円	—————	—————									
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 1,152千円 棚卸資産除却損 230千円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 1,239千円 会員権評価損 4,325千円 減損損失 153,765千円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 3,438千円 事務所移転費用 499千円									
—————	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所 東京都 新宿区他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>本社 三重県 津市</td> <td>共用資産</td> <td>土地、器具備品、 車両運搬具等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は業務用アプリケーション単一事業であるため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、本社・開発設備・顧客サポート設備等については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>業務用アプリケーション事業については業績悪化に伴い継続して営業損失となっているため減損損失を認識することとしました。</p> <p>また、共用資産については本社地価が大幅に下落し、本社を含む</p>	場所	用途	種類	営業所 東京都 新宿区他	事業用資産	建物及び器具備品	本社 三重県 津市	共用資産	土地、器具備品、 車両運搬具等	—————
場所	用途	種類									
営業所 東京都 新宿区他	事業用資産	建物及び器具備品									
本社 三重県 津市	共用資産	土地、器具備品、 車両運搬具等									

より大きな単位では上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

以上より特別損失に減損損失として153,765千円を計上しております。

その内訳は、建物8,073千円、土地91,369千円、器具備品40,201千円、車両運搬具241千円、船舶1,372千円、ソフトウェア3,417千円、商標権933千円、電話加入権7,302千円、リース資産855千円であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については鑑定価額によっております。

<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>15,898千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,168千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	15,898千円	無形固定資産	10,168千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>16,885千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,293千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	16,885千円	無形固定資産	9,293千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>32,938千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,598千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	32,938千円	無形固定資産	17,598千円
有形固定資産	15,898千円													
無形固定資産	10,168千円													
有形固定資産	16,885千円													
無形固定資産	9,293千円													
有形固定資産	32,938千円													
無形固定資産	17,598千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,257,600	—	—	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	400	286,000	—	286,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買取りによる増加 286,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	50,000	—	50,000	—	—
合計			50,000	—	50,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,257,600	—	—	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	286,400	—	—	286,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,257,600	—	—	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400	286,000	—	286,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買取りによる増加 286,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	50,000	—	50,000	—	—
合計			50,000	—	50,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,135,637千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△853,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,282,637千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,226,701千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,126,701千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,305,679千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△153,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,152,679千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,215</td> <td>3,077</td> <td>2,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,215</td> <td>3,077</td> <td>2,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,215	3,077	2,138	合計	5,215	3,077	2,138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,215</td> <td>4,360</td> <td>855</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,215</td> <td>4,360</td> <td>855</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,215	4,360	855	—	合計	5,215	4,360	855	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,215</td> <td>3,719</td> <td>1,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,215</td> <td>3,719</td> <td>1,496</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,215	3,719	1,496	合計	5,215	3,719	1,496
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																						
器具備品	5,215	3,077	2,138																																						
合計	5,215	3,077	2,138																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																					
器具備品	5,215	4,360	855	—																																					
合計	5,215	4,360	855	—																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具備品	5,215	3,719	1,496																																						
合計	5,215	3,719	1,496																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																							
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	1,268千円	1年超	852	合計	2,120	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	855千円	1年超	—	合計	855	リース資産減損勘定中間期末残高	855千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	1,282千円	1年超	213	合計	1,496																	
1年内	1,268千円																																								
1年超	852																																								
合計	2,120																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																									
1年内	855千円																																								
1年超	—																																								
合計	855																																								
リース資産減損勘定中間期末残高	855千円																																								
1年内	1,282千円																																								
1年超	213																																								
合計	1,496																																								
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	641千円	減価償却費相当額	641	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>855</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	641千円	減価償却費相当額	641	減損損失	855	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,282</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,282千円	減価償却費相当額	1,282																									
支払リース料	641千円																																								
減価償却費相当額	641																																								
支払リース料	641千円																																								
減価償却費相当額	641																																								
減損損失	855																																								
支払リース料	1,282千円																																								
減価償却費相当額	1,282																																								
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,276	9,160	2,883
債券	300,308	301,091	783
その他	382,326	382,711	385
小計	688,910	692,963	4,053
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,501,350	1,493,966	△7,383
小計	1,501,350	1,493,966	△7,383
合計	2,190,261	2,186,930	△3,330

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成18年9月30日)

その他有価証券

キャッシュ・リザーブド・ファンド 9,234千円

当中間会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,276	7,150	873
債券	300,141	300,273	131
その他	383,302	384,505	1,202
小計	689,720	691,928	2,208
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,305,189	1,290,047	△15,142
小計	1,305,189	1,290,047	△15,142
合計	1,994,909	1,981,975	△12,934

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成19年9月30日)

その他有価証券

非上場株式 21,342千円

キャッシュ・リザーブド・ファンド 301,650千円

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,276	8,590	2,313
債券	300,225	300,457	232
その他	1,284,376	1,288,115	3,739
小計	1,590,877	1,597,163	6,285
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	651,630	650,325	△1,304
小計	651,630	650,325	△1,304
合計	2,242,507	2,247,488	4,981

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 21,342千円

キャッシュ・リザーブド・ファンド 240千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	398円99銭	305円11銭	361円95銭
1株当たり中間(当期) 純損失	19円51銭	54円80銭	57円22銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎
1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	159,863	436,837	462,548
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	159,863	436,837	462,548
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,194	7,971	8,083
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
開示すべき事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成19年10月25日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 平成19年4月9日、平成19年5月8日、平成19年6月5日、平成19年7月4日 | | 東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。